

議員提出議案 3件

抜本的な教職員の定数改善を

●義務・高校標準法を改正し、抜本的な教職員定数増を求める意見書

提出議員 小松孝年
賛成議員 森 治史
浅野修一

この動きを機に、教職員定数の抜本的な改正が必要だ。
よって、黒潮町議会は、

国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

趣旨 教職員の長時間過密労働や過度な全国学力・学習状況調査等を中心とした過度な競争主義などに受け、2017年に義務標準法が一部改正され、通級指導などの基礎定数化が始まった。

1. 国の責任で教職員定数増を進めること。
 2. 義務および高校標準法を改正し、教職員定数改善計画を策定すること。
- 提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。

可決(全員)



保育問題に総合的な対策を

●待機児童解消、保育士の処遇改善、保育の無償化のための必要な措置を求める意見書

提出議員 浅野修一
賛成議員 森 治史

趣旨 平成27年に子ども子育て支援新制度が実施されたが、現在も待機児童の増加、保育士不足など、保育問題は深刻化しており、これらの問題の解決には、安定的な財源確保を始め、保育の質の確保、保育の無償化を含めた総合的な対策を、国の責任で行うことである。

よって、黒潮町議会として、国においては予算を大幅に増額し、安心して保育が実現されるよう、以下について要望するもの。

1. 待機児童を解消し、地域の子ども・子育て支援を拡充するために、国として認可保育所の整備計画を立て、保育所等整備交付金の増額など、支援の拡充、必要な財源措置を行うこと。
2. 保育士等職員の配置基準の改善、賃金の引き上げなど、処遇改善のために公的価格の改善など、必要な措置を行うこと。
3. 保育の無償化の実施に当たっては、地方自治体の負担増とならないよう、国として必要な財源措置を行うこと。

提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長。

可決(全員)



国産材(地域材)の利用促進を

●公共事業における国産材(地域材)の利用促進を求める意見書

提出議員 森 治史
賛成議員 藤本岩義
中島一郎
浅野修一

材の需要拡大、公共建築物等の木造化推進のための支援の継続、拡充および予算の確保など、木材利用のための施策を講じられるよう強く要望する。
提出先は、内閣総理大臣、関係各大臣、衆参各議長、林野庁長官。

趣旨 平成22年に、木材利用拡大のため、共建築物等における木材の利用の促進に関する法律が制定された。

現在、直交集成材(CLT)など、新たな技術により木造建築の可能性は高まっており、森林資源の持続可能な利用のための木材需要の拡大を一層加速させるためには、公共事業等での木材活用、さらに推進、先導が求められている。

国においては、国産材、特に地域



活用が待たれる町内の豊富な森林資源の一例(蜷川)